

第7回経済産業政策新機軸部会 議事録

日時：令和4年4月12日（火）10：00～12：00

場所：本館17階第1特別会議室

1. 出席者

委員出席者：対面：伊藤元重部会長、翁委員、齊藤委員、安田委員

オンライン：伊藤邦雄委員、アメージャン委員、松田委員、落合委員

経済産業省出席者：萩生田経済産業大臣、岩田経済産業大臣政務官、平井経済産業政策局長、濱野地域経済産業グループ長、畠山商務・サービス審議官、坂本産政局総務課長、石川産業構造課長

ゲストスピーカー：松原 宏氏（福井県立大学地域経済研究所 特命教授）

後藤 康雄氏（成城大学社会イノベーション学部 教授）

伊藤 和真氏（株式会社PoliPoli CEO）

大林 剛郎氏（株式会社大林組 代表取締役会長・公益財団法人 大林財団 理事長）

為末 大氏（株式会社Deportare Partners 代表取締役CEO）

2. 議題

「包摂的成長（地域・中小規模企業・文化・スポーツ等）について」

3. 議事概要

（1）萩生田経済産業大臣挨拶

○萩生田経済産業大臣

皆さん、おはようございます。本日はお集まりいただきまして、ありがとうございます。第7回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会の開催に際し、一言御挨拶を申し上げます。

本日は包摂的成長。特に地域・中小企業や文化・スポーツ政策の在り方について御議論いただきます。成長と分配の好循環を生み出し、持続的な経済社会を実現する観点からは、多様な地域や個人の価値を最大限生かす包摂が大変重要です。特に3点、御検討いただきたい方向性について述べさせていただきたいと思います。

第1に、地域産業政策についてです。今後少子高齢化などの変化に直面する中で、地域の多様な価値を生かしながら持続可能性を確保するためには、地域の人口や産業構造などを踏まえて地域において一定の圏域を戦略的に設定し、政策リソースを集中していくことが重要と考えます。また地域で豊かな暮らしや、やりがいのある仕事を提供する重要な役割を担っている中小企業が成長するために、企業自身が能動的に経営を

見直して自己改革する自己変革力や、他の企業と経営資源を共有・連携することが特に重要だと考えています。これらを推進する方策を検討していきたいと思います。

第2に、文化・スポーツについてです。多様な才能や地域固有の価値を开花させ、付加価値の源泉として文化やスポーツの重要性がますます高まっています。自律的なエコシステム・産業を確立し、成長させるための産業政策を議論する研究会を今後立ち上げ、検討してまいります。

第3に、包摂的な政策形成の在り方についてです。審議会などの委員構成のさらなる多様性の確保などを通じて、多様な方々からの政策や意見募集などをさらに進めていく必要があります。この新機軸部会でも試験的に、デジタル活用して政策に関する意見を募っていききたいと思います。

本日は外部の有識者の方々にも御参加いただき、こうした政策の方向性、具体的な施策について、様々な観点から御意見をいただきたいと思います。闊達な御議論をお願いし、私からの挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

(2) 地域・中小企業等について（ゲストプレゼンテーション、自由討議）

○松原宏氏（福井県立大学地域経済研究所 特命教授）

福井県立大学地域経済研究所の松原宏と申します。資料6に基づきまして話をさせていただきます。このような機会を設けていただきまして、感謝申し上げます。

簡単に自己紹介をさせていただきます。私の専門は経済地理学と申しておりまして、産業立地と地域経済の理論・実態・政策について研究してまいりました。紹介を簡単に済ませますが、福岡に12年間おりました。それから東大の駒場キャンパスに25年おりましたけれども、今年4月から永平寺町にあります福井県立大学地域経済研究所に研究の場を移しております。地域の実態といったものをいろいろなところで肌で感じております。

本報告に関連した仕事としまして、いろいろな方といろいろな研究をしてまいりましたけれども、それから中央省庁との関係の中でいろいろな研究会であるとか、まち・ひと・しごと創生本部の中で地域の政策の在り方についても勉強させていただいております。

早速議論に入りますけれども、私の報告、大きく2つに分けてお話しできればと思っております。

1つは、まだまだ私自身よく分かっていない部分があるのですが、包摂的な成長と地域について少し理論っぽい話を最初にさせていただきます。

今図1でお示ししておりますのは、地域経済の基礎理論と言われる経済基盤説といったものを示しております。左側から域外所得流入というのが太い矢印で来ておりますけれども、地域経済の成長は外から所得を得てくる基盤産業といったものによって成り立っております。下に矢印が行っておりますけれども、非基盤産業。産業連関や域内所得循環、消費支出などを通じまして、基盤産業と非基盤産業がうまく絡み合って成長していくといったことがずっと言われてきております。

基盤産業をどのように捉えるかというのは、マーシャル型、マイケル・ポーターのクラスターの議論にも出てきます、ある特定の産業に特化した形で成長していくべきといった考え方と、ジェーン・ジェイコブズのニューヨークの研究などを踏まえて、むしろ基盤産業は多様なほうがいいのだといった意見が対立しております。

赤の注で示しておりますけれども、最近のEUの地域政策を見ておきますと、単純な特化ということではなくて賢く特化しよう、スマート・スペシャリゼーションといったことを打ち出しております。

それからジェイコブズ型と関連して多様化といいましても、自然発生的な多様性を求めるだけではなくて、産業の連関を踏まえたような関連多様性の議論であるとか、これはイノベーションが起きやすいのですけれども、むしろ非関連多様性、ブリコラージュといいますけれども、ごった煮のような形で産業が地域の中にある多様な状態といったものが、むしろ新しい革命的なイノベーションを起こしていくのではないとか、いろいろなことが言われております。

それから包摂的な成長につきましていろいろな議論を見てみますと、シティ・リージョンの中で貧困地区への対応を包摂的な成長の施策として掲げているような事例があります。そういう意味では包摂的な成長を地域で捉えるときに、どのような空間スケールで考えるかといったことについては、まだまだいろいろ議論があるかと思っています。

図1のところでも四角で囲んでいますが地域なのですから、この議論は1地域中心の議論となっております。では、他の地域はどうなっているのかということになってきますと、包摂的な成長の中でずっと長く言われていたのは条件不利地域、ハンディキャップのあるような地域をどうしたらいいのかといったような、他の地域との関係を考える必要があります。

他の地域との関係の中で従来ずっと言われてきておりましたのは、地域間格差をどのように考えるかということなのですが、これに関しては均衡論と不均衡論が対立しているかと思えます。代表的なのはaで書きました新古典派の地域成長モデルでありまして、この場合には地域AとBが資本、労働の生産要素の移動性といったもの、完全移動といったものを前提にしますと、最終的には地域間の格差は均衡に向かうといった考え方が伝統的であります。

それに対して、cで書きましたマルクス主義の場合には中心地域が周辺地域、センター、ペリフェリーの関係の中で格差はさらに拡大していくという立場を取っています。

この伝統的な考え方に対して、bで書きました内生的な成長理論においては教育であるとか、イノベーションといったものを考えていくと、地域がいろいろな形で学習し合って均衡に向かっていくという考え方。

d、クルーグマンの議論では、収穫逦増に伴う集積が雪だるま式に、中心地域がどんどん膨らんでいくという不均衡論の立場に立っております。

正統派経済学の中でも均衡論、不均衡論、いろいろな議論があるわけなのですが、地域間格差の理論的なものを背景にして今日の議論の政策の話になるのですが、これについては戦後開発経済論というよう

な形でいろいろな議論があったり、ミュルダールという人が中心国と周辺国。そしてグローバルな意味での格差の話。このようなことがいろいろ議論されてきています。

2 地域中心で議論されてきた地域間格差なのですから、図3、この図では縦軸は財・サービスの中心性が高次か、低次か、そして横軸に空間的な広がりを取っています。Tは東京、Fは福岡であるとか、そのような都市を想定しておりますが、様々な人・物・金、情報、知識、技術、いろいろなものの地理的な流動に合わせて、空間スケールの異なる経済圏が形成されてきていると見ておまして、そういう意味で一番身近なのはL₁、L₂、L₃と書いた通勤によって、人の移動によって日々形成されてくるような、日常生活圏のような、これを多くの方は地域経済と言っているかと思っておりますけれども、物の流れなどの場合には高速交通体系の発達によりまして、R₁、R₂、R₃といった九州とか、広域関東圏であるとか、地方ブロック圏域といったものが形成されてきています。

今はもう国民経済を超えた形で北東アジアのグローバリゼーションの中で、いろいろな人・物・金、情報といったものが飛び交っていきますけれども、そういう面ではBといったブロック的な地域経済圏を想定することが多いですが、私この図の中で2つの圏域が今非常に注目されてきているかと思っております。

包摂的な成長といったところで、先ほどの都市の中の貧困地区をどうするかといった議論が出てくる。その中ではLよりももう少し小さな範囲のC、コミュニティをどうするかということが非常に重要になってきていると思っております。

もう1つは、新機軸でもいろいろ議論になると思うのですけれども、アメリカや、EUや、あるいは中国といったところが産業政策を打ち出してきている中で、改めてNという国民国家といったものがどのように圏域を再編成しようとしているか、こういったことが非常に重要になってくるかと思っております。

お配りしている論点Ⅱのところ、圏域といったことが今日重要なキーワードになっていますけれども、この圏域をどのように設定するかというのはそれぞれの地域の特性、産業特性、あるいは政策課題に合わせた形で設定していくことが重要なのではないかと思います。

日本の産業立地政策の変遷と課題となっておりまして、ここに産業立地政策の変遷を示していますが、従来の政策というのは1950年代から大体20世紀後半、いわゆる地方に分散していくといったものが基調で、地域間格差の是正といったものが中心でありました。21世紀に入りまして緑で示しましたように、競争力のある地域産業・企業の発展支援といったところに軸足が移ってきております。

要約しますと工業等の地方分散を基調とした政策から、地域の自立・国際競争力を重視した政策へと軸足が移ってきています。中央政府による業種及び地域の指定から、地方分権の下で地方公共団体主導の政策へと移ってきています。

これが従来型の地方分散の地域指定、国がいろいろな形で指定してきたものであります。

21世紀に入りまして地方分権の下で国が同意するという形の仕組みになったところ、全国が産業集積地域で埋め尽くされるような形でボトムアップの政策が中心になってくると、このような形になってきます。

現在、一番右下のところで2017年から地域未来投資促進法といったものが走ってきております。5年たちますので成果と課題を見て、どのような形で見直していくかという時点に現在入っております。

地域経済牽引事業といったものを地域未来投資促進法の中で進めていこうとしているのですが、従来の経済産業省の施策と違うのは後での議論にも出てきますように、製造業だけではなくて観光、スポーツ、文化、まちづくりといったものを射程に入れてきております。それから今後求められてくると私が思っておりますのは、県の中で閉じているだけではなくて連携支援計画という形で強調していますように、県をまたぐような広域的な計画が必要だと考えております。

駆け足になってしまいましたけれども、最後に地域経済を取り巻く現状は、この図に示していますように三角形が地域経済なのですけれども、域外市場部門、域内市場部門、そして財政投入部門といったものがうまく絡み合っただけで地域経済が成り立っているのですが、三角形を押し潰すような形でいろいろな圧力が、地域経済の縮小化をもたらすような動きが強まってきている。これをどうやってはね返していくかといったことが重要になってくるのですけれども、今日テーマでいただきました包摂的な成長といったものも1つの重要なキーワードになるかと思っております。

特に右下のところに示しておりますように人材を地域でどうするか、あるいは地域の資源をどのように再発見していくか。

そして左下にありますような地域未来投資促進法を使った形で新しい産業の立地促進であるとか、新産業集積の形成であるとか、こういったことを強めていって包摂的な成長、この三角形をどのように組み合わせていくかというのがマクロ的には非常に重要になってくるのですけれども、マクロな地域と地域との関係をどのように考えていくか、様々な個性のある地域の三角形の組合せといったものをどのように構築していくか、これが重要な課題になっているかと思えます。

私からの報告は以上にさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

○後藤康雄氏（成城大学社会イノベーション学部 教授）

成城大学社会イノベーション学部の後藤康雄でございます。私は中小企業部門の経済分析を専門としておりまして、今回は「地域の中小企業が果たす経済社会的役割」について、経済学的な視点を中心にプレゼンテーションをさせていただきます。

本論に入ります前に3点ほど留意点を申し上げておきます。1つ目は、本プレゼンで言う中小企業には個人事業者も含めて考えるということです。2つ目は、一言で地域の中小企業と言っても多様なタイプがありますが、今回は主として地域内で活動するタイプを中心に想定するというです。3つ目は、今回の内容に関わる大きな論点。例えば経済政策と社会政策の切り分けとか、地域政策全体での位置づけなどの大きなそもそも論がありますが、本プレゼンでは日本経済において大きなウエートを占める地域の中小企業を適切に包摂することは望ましいことであるという基本前提でお話を進めるということです。

本題に入ります。本プレゼンのテーマは地域の中小企業が果たす役割ですが、それに先立つ一般論として企業が果たす役割を簡単に整理しておきます。

まず、経済の基本をなす骨格として企業と個人との関係があります。図で言うと左側のほうです。個人は企業に労働サービスを提供する見返りに賃金を得て、そうして得た賃金を元手に今度は代金を支払うことで、逆に企業から財・サービスの提供を受けられます。

さらに、企業や個人が関わる社会という要素も重要です。従来から個人と社会の関係は様々な視点から考えられてきました。一番下の水平の矢印です。最近ではこれに加えて企業と社会の関係に改めてと申しましようか、スポットが当たっています。ESG投資とか、SDGsなどのキーワードはそれを象徴するものかと思えます。

以上は一般論ですが、では地域の中小企業は経済社会においてどのような位置づけにあるのかということですが、その特徴としてここで大きく2つ指摘しておきます。

まず1つは、地域の企業は個人や社会との一体性が強いということです。地域の中小企業に関して地域密着型などという表現をよく聞きますが、ビジネスそのものはもちろんのこと、それだけではなく地域コミュニティとの結びつきも含むことが多いように思います。また、企業と個人も近い関係にあります。端的なところで申しますと、地域においては個人事業者のウエートが高い傾向にあります。個人事業者は企業であると同時に個人でもあり、言わば企業と個人が不可分に直結している存在とみなすことができます。

それから地域の中小企業の位置づけに関してもう1つ指摘できるのは、いざ廃業した場合の代替性の低さです。都市部であればある企業が退出しても、それに近い機能を果たすほかの企業が代替できる公算が高いわけですが、地域ではなかなかそうはいかないケースが多いと考えられます。そうしますと地域の中小企業が消失すると雇用機会や財・サービスの供給が失われるという地域内への直接的影響がもちろん出てきますし、それだけではなくサプライチェーンなどを通じて域内、域外に負の波及効果が生じる可能性もあります。これは経済学で言うところの外部性に近いものと考えられます。

ここでは詳細なデータを御紹介する余裕はありませんが、以上の2点に関連する材料を簡単にお示ししておきます。

まず1つは、地域中小企業と個人の一体性の一端を見るデータとして、個人事業従事者の比率を地域ごとに都道府県別に見たのがこのグラフです。最新データである2016年度時点で都市部を代表する東京は6%弱にすぎませんが、最も高い和歌山県などは2割弱にも上っています。総じて都市圏は低く、地方圏は高い傾向にあります。

このスライドは地域の中小企業は代替が利きにくいということに関連するものです。ここでベースとしたデータは都道府県別の廃業率と開業率です。

横軸が廃業率を示しています。一方の縦軸ですが、大ざっぱに言いますと開業率なのですが、多少細工をしています。具体的には開業率から廃業率を差し引いた値を示しています。一般的に廃業率と開業率は近い

値を取る傾向にあります。つまり廃業率が高ければ、おおむね開業率も高いということです。ただ、それだけだと含意に乏しいので、ここでは両者を差引きしました。両者の水準が似ているといっても、あえて比べた場合にどちらのほうが高いのかということです。このグラフでは、上に行くほど開業率のほうが高くなるように書いてあります。

それを踏まえた上で、例えばこのグラフの右上のオレンジっぽいエリアを御覧いただければと思います。ここは左右で言いますと右のほうにありますので廃業が多いということになりますが、それと同時に上下で言えば上のほうに位置されますので、相対的に開業率が廃業率より高いということにもなります。つまりいざ廃業があっても、開業によってカバーされやすい可能性を示唆しています。最近の言葉で言いますと新陳代謝が活発でしやすいという言い方もできます。

そして東京、大阪、愛知を赤くプロットしておきましたが、おおむね都市圏の都府県が多い傾向にあります。

そして左下は、以上の逆です。廃業は少ないけれども、いざ廃業があるとカバーする存在が現れにくい地域です。東北、北陸など地方圏が多い傾向にあります。

次、お願いします。以上を踏まえ、最後に現時点において地域の中小企業がどのような役割を果たしているかということ整理しておきます。こうあるべきというべき論ではなく、現状こうであるという経済学で言うところのノーマティブな視点での整理です。

表を御覧ください。ここでは地域中小企業の役割を明確にするため、都市部の大企業と対比しています。また、経済と社会それぞれにおいて果たす役割という整理の形にしています。

まず経済における役割ですが、さきに整理しましたとおり都市部の大企業も地方中小企業も雇用や所得機会を提供しているわけですが、そのスタイルがかなり異なります。例えば雇用については都市部大企業が、いわゆる労働市場をベースとする傾向が高いのに対しまして、地域中小企業はリレーションシップ型とも言える地域の社会や人とのつながりをベースにする傾向にあります。そしてここでは雇用と所得を分けて整理してまして、所得のほうにもカラーの違いがあります。

さらに、この表では所得をもっと分類して3類型に分けて整理しているので、表はかなり入り組んでいますが、要は都市部の大企業は企業年金など制度面を通じた所得の還元も重要なチャネルであるのに対して、地域中小企業は雇用されている間の賃金が所得の中心となりますので、とにかく雇用されていることが重要という傾向にあります。

それから経済におけるもう1つの企業の重要な機能である財・サービスの提供についても、役割の仕方は都市部大企業と地域中小企業ではかなり異なります。都市部の大企業が汎用性が高く市場志向のユニバーサル型とでもいうスタイルなのに対しまして、地域中小企業は地域特化型の度合いが強くなります。こうしたスタイルは、さきに述べた代替の困難性にも結びつくかと思えます。

最後に、社会における役割もそれぞれ大きく異なります。都市部大企業が追求する社会的価値は言わば全

国規模、あるいはグローバル視点とでも言えるかと思いますが、地域中小企業は、例えば広い意味での安心・安全とか地域文化の継承など多様な地域社会の価値であり、それらもまた地域中小ならではの役割と言えるかと思います。

まとめますと都市部大企業と比べ地域中小企業は域内の個人や社会とのつながりが強く、しかし代替性は低い。そして役割を果たすチャネルとしては、雇用が重要なルートとなるという特徴があります。それは取りも直さず、いざその機能が失われた場合には、地域の個人や社会への影響が非常に大きいということの意味しています。

駆け足でありましたが、時間になりましたので私からのプレゼンは以上といたします。

○伊藤和真氏（株式会社PoliPoli CEO）

皆様、おはようございます。PoliPoli代表の伊藤和真です。今日は「多様な意見を政策に反映していくために」という題でプレゼンさせていただきます。

まず、僕は23歳のZ世代なのですが、この部会自体が多様な意見を反映させたという。まさに最高の機会ということで、まずは感謝申し上げたいと思います。

アジェンダとしては大きな4つで、最初簡単に自己紹介させていただいてから包摂／インクルージョン推進のために、現状整理だったりというところを話して、3つ目、ちょっと手前みそになるのですが、PoliPoliが2つ目のところに対してどういう取組をしているか。4つ目は提言という形で進めさせていただければと思います。

最初、簡単に自己紹介なのですが、僕は伊藤和真と申しまして、今PoliPoliの代表をしております。1998年生まれの23歳でして、18歳のときに衆議院選挙があって、政治とか行政は何で国民とこんなに遠いのだろうというところからPoliPoliというサービスを立ち上げました。PoliPoliをやる前は五七五の俳句が好きだったことから、自分でプログラミングを勉強して俳句のSNSをつくって毎日新聞さんに売らせていただいたり、ベンチャーキャピタルでベンチャー投資に関わったりしておりました。

次、お願いします。僕らPoliPoliがどういうサービスをやっているか。大きく2事業やっております、政治家さん向けの政策共創プラットフォームのPoliPoliと、行政機関向けの政策共創プラットフォームのPoliPoli Govという2つの事業をやっております。どちらも中立な、与野党問わずいろいろな議員さんにも使っていただいたり、PoliPoli Govは昨年度、デジタル庁さんにも使っていただいたり、いろいろな行政機関にも使っていただいているような政策共創。国民と政治・行政と一緒に政策をつくるようなプラットフォームをやっております。

ここはインクルージョンに関する状況整理という感じなのですが、まずこういうマイナスなデータがありまして、これは内閣府の調査なのですが、国民の約70%が政策に意見を反映されていないと感じているというデータがあります。

かつ反映されていないという割合は、ちょっと広いのですけれども、18歳から59歳で高くなっている状況があります。僕の周りを見ても投票率が低かったり、なかなか政治とか行政に意見が反映できていないのではないかという意見は多いように個人的にも感じるところであります。

ここは公益財団法人日本財団さんの調査結果で、毎年衝撃的なデータが出てショックを受けるところでもあるのですけれども、諸外国に比べて自分の行動で国や社会を変えられると思うという割合が、各国に比べて圧倒的に低いというデータがあります。このような割とマイナスなデータがあって、なかなか国民、特に若い世代は政策に意見を反映できないというのは、状況整理としてあるのではないかなと思っております。

多様な意見はなぜ大事かというところなのですけれども、まず1つ目はマイナスなリスクもあるかなと思っておりまして、例えば10万円の一律給付のときに政策が変わったりですとか、最初に多様な意見を反映できていないことによって政策がひっくり返ったり、逆に民意が反映されていない政策をつくるのがかなりリスクと感じていますので、いろいろな意見をしっかりと最初の段階から反映することが大事と思っております。

ここは逆にポジティブなところなのですけれども、多様な意見を吸い上げることでよりよい政策でしたり、よりよい施策がつくられる可能性はあるのではないかなと思っております。

簡単なまとめなのですけれども、僕らとしては審議会でしたり、今この場に出させていただいていますけれども、若者だったり、幅広い国民の意見を聞いてインクルージョン。国として、行政機関として推進する。この姿勢を見せていくこと自体が社会全体にとって、よりよい社会になっていくのではないかなと思っております。

ここから海外事例を簡単に紹介させていただこうかと思えます。

まずマドリード市、DecideMadridというところでは、オープンガバメントの政策共創プラットフォームがあったりして、たしか数十万人ぐらいに現状使われているというデータも結構あったりします。

2つ目、お願いします。こちらは結構有名なvTaiwanというサービスなのです。これはオードリー・タンさんが有名かもしれないですがvTaiwanというサービスで、政策推進だったり政策共創に、実際に政策に反映された事例があったり、かなり事例が出ているようなサービスでして、僕らもこのサービスを参考にして日本でも立ち上げることをやったりしております。

多様な意見を政策に反映することは大事ですねと、何となく皆さんも思っていると思うのですが、日本で進んでいない状況においていろいろな課題があるなと僕も思っています。1つ、行政機関が政策に反映するところでパブリックコメント制度があると思うのですけれども、パブリックコメント制度だけだと今の時代は限界があるよねと僕は思っておりまして、例えばこのような形で国民側が専門的な知識、用語も難しかったりして理解しづらかったり、あとはなかなかコメントしづらかったりというのは課題としてあるかなと思っております。

ここには書いていないのですけれども、そもそもパブリックコメントというものの自体、政策がある程度でき

た段階で出しているいろいろとコメントをもらうところがあるのですけれども、出来上がったタイミングでパブリックコメントを収集しても、なかなか政策に反映しづらい状況もあるというのは行政担当者の方からもお聞きしております。

いろいろな国民、ユーザーさんからの対話の機会があると思うのですけれども、パブリックコメントだったり、電話とか、メールとか、ファクスは使ったことがないのですけれども、そういう制度が多いところがあるかなと思っております。

国民側の課題はこういうことがあったのですけれども、やはり行政機関側もなかなかできない理由があるとお聞きしております、いろいろな課題があるのですけれども、そもそも多様な意見を集めること自体なかなか難しい。例えばどのように発信するか、どのような手段を用いるか。問いの選定だったり難しいとか、あと2つ目は結構難しい課題なのですけれども、コミュニティマネジメント。例えばパブリックコメントだったり、いろいろなSNSで募集しても誹謗中傷だったり、コミュニティが荒れてしまうところで、なかなかコメントだったり募集しづらい状況があるかなと思っております。

手前みそになるのですけれども、PoliPoliではこういう課題を解決するために、日本社会をよくするためにいろいろな取組を行っております、僕らはPoliPoli Govという分かりやすい政策発信と建設的なコミュニティ運営により、国民の声を集めることに特化したプラットフォームを運営しております。

仕組みとしては行政担当者の方が問いを、例えばデジタル庁さん、昨年度取り組ませていただいたものと、行政のデジタル化でどんなことを期待しますかみたいな問いを公開して、そこに対して国民がいろいろなコメントを寄せます。そこからPoliPoli Govが誹謗中傷だったり、いい意見をフィルタリングして、有効な意見を行政担当者の方に届けるということをやっております。

特徴としては洗練されたデザインだったり、グラフィックを用いて国民向けに政策を発信することを行っております。ここはすごいこだわったところでして、僕も18歳ぐらいまでは政治とか行政に本当に興味がなかったもので、僕みたいに興味のない世代でも分かりやすく理解できるような、活字だけではないような政策発信ということを意識しております。

建設的なコミュニティ運営というところで、やはり行政だったり、議員さんもそうなのですけれども、せっかくコメントを募集しようとしても荒れてしまったり、そういうこともあるので誹謗中傷をしっかりと僕らで対応したり、あとは有識者の方々に登録していただいて、コメントしてもらうことをしっかりやっております。

これは昨年度、デジタル庁さんのアイデアボックスで採用されたときのデータなのですけれども、コメント数は大体良質な意見が1政策ごとに100~400ぐらい寄せられているという状況になります。

ここは結構分かりやすい事例なのですけれども、デジタルの日というイベントがあったのですが、ここに向けていいねが多かった、特に有効な意見をコメントした方々に関しては、大臣と直接イベント内で意見交換していただいたので、ぜひ検討していただけたらうれしいかなと思っております。

これはデジタル庁さんのホームページから取ってきたものなのですが、有識者の方々と実際に意見交換をして政策に反映されているという状況もあります。

最後、長くなったのですが提言として大きく2つございまして、1つ目は、国の審議会などで政策共創プラットフォームの活用をしていただきたいなと思っております。やはり有識者さんだけではなくて、いろいろ多様な国民の幅広い意見を取り入れることが政策形成にとって必要だと思っておりますし、これはPol iPol i Govだけではなくて、いろいろな政策共創プラットフォームがあると思いますので、ぜひ検討していただけたらうれしいかなと思っております。

2つ目は、自治体向けの補助金だったりを創設して政策共創プラットフォームが活用しやすいような、促進されるような施策を導入するといったのではないかなと思っております。

以上になります。

○翁委員（株式会社日本総合研究所 理事長）

松原先生からのプレゼンテーションに御質問させていただきたいのですが、最近、大きくデジタル化が進み働き方も変わってきていますけれども、そういったことと地域圏はどのように考えて捉えておられるのかについてちょっとお伺いしたいなと思っております。

○松原氏

御質問ありがとうございます。今日はデジタル化の話はあまりしませんでしたけれども、圏域の設定の話のところはまだ十分射程に入っていないのですが、今国土交通省などで地域生活圏というのが言われております。その地域生活圏といったものをどう考えていくかということなのですが、リアルとデジタルの融合のような形で地域生活圏を設定する。このままでいくと、人口減少の中で地域を支えられない部分が出てくる。それをどのような形でデジタル化で補ってカバーしていくかということになるのですが、多分デジタル化の進展によりまして少ない人口で、あるいは小さな機能を持っている都市で、かなり広域をカバーするといったことが非常に重要になってくるかなと思っております。そういう意味ではデジタル化によってどのようにうまく国土全体をカバーしていくかということが、これからの課題になるかなと思っております。それを支えていく人材というのが、やはり東京に集まっておりまして、それを地方でどのように育てていくか。あるいは、地方に関係していただくような人たちをどう増やしていくか。これも地域未来投資促進法で今いろいろ議論しているところでございます。

○齊藤委員（情報処理推進機構デジタルアーキテクチャ・デザインセンター長／ファナック株式会社 顧問）

お三方、どうもありがとうございました。非常に勉強になりました。

ちょっと思ったことは、今のデジタルも関係があるのですが、地域・中小も同じかもしれないです

が、やはり、今の時代はネットでつながる世界で、デジタル化、DXみたいな話がされていますけれども、基本的には知識労働の世界はサイバー空間を活用してコミュニティをつくってやっていくような、そんな時代が来るような気がするのです。

もう1つは、肉体労働というのはおかしいですけども、実際のフィジカルな世界でいろいろなサービスを行う際に、近くにいてもらわないと困るということもあります。それは、特に地域である意味で不可欠な、先ほどの代替が難しくなっているような、そんな時代になっているような気がします。

以上の二つの観点で、それぞれの中小企業の業態に応じてとか、地域の在り方、地域の特色に応じてとかで、分かれていくような気がするのですけれども、次の時代に向けた、いわゆるDXという話を、(Society5.0も同じですけども、) そういう地域ごとどのように考えていったらいいかということについて、何か案があるのであれば少し教えてもらいたいという話が1つです。これは後藤先生と松原先生のところです。

それと最後の伊藤代表取締役の話は、いわゆるプラットフォーマー的な視点ですごくいいと思うのですが、あの話を進めていくと活用する方々は、それぞれの政策担当者になっていくというイメージがあって、各省庁、ある意味では自治体もそうかもしれないけれども運営する、いわゆるサービスをやっていく専門集団みたいな話が何か必要になっていくような気がするのです。今伊藤さんがやられている部分というのは何かそういう切り分け、つまり、プラットフォームで政策をきちんと分かりやすくいろいろな意見をするフレームワークとか、アーキテクチャーによりサービスをする(プラットフォーマーとしての)部分と政策の中身の話について、これらをどのようにやられているのかをちょっと伺いたいです。

○後藤氏

では、まず私、後藤からリプライさせていただきます。今おっしゃられたことに真正面からお答えできるかどうか分かりませんが、大事になってくるのは恐らく時間軸と、それから技術進展の度合いということになろうかと思います。

先ほどの地域がリモート対応の普及によってどう変わっていくかということ、例えば中小事業者という観点から考えますといろいろな可能性があり得るわけで、本当に程度問題になりますけれども都市圏から移住が楽になって、都市に対する専門的な労働サービスを提供しやすくなるという形で、言ってみれば地域と都市が近くなるような部分もあるかもしれません。しかし、そうして移住した人たちの生活サービスというのを地域で支える必要があるわけですから、それはそれでまた新たな産業が必要になってくるかと思います。これらは本当に程度問題であり、その程度問題というのは時間軸とか技術的要素と関わっているかと思うので、どの辺りが均衡になるのか分かりませんが、大きく転換していく可能性を秘めているかと思っています。

○松原氏

インターネットが普及し出した頃、マニュエル・カステルというのが将来を予測して、ネットとセルフの時代になってしまっただけでプレイルス。要するに場所の個性とか、地域の個性がなくなっていくと言ったことがあるのですが、実際は今さらにDXが進んでいく中でいきますと、個人がコミュニティと言っても地域のコミュニティではなくて、かなり離れたところのコミュニティというのがグローバルに展開してきている。インターナショナルなコミュニティなども含めて個人がネットでつながる。そのような新しいコミュニティがどんどん膨らんできているのは確かだと思います。

それは新しい技術をうまく使った形で活用していく。包摂的な成長に生かしていくのは重要だと思うのですが、だからといって今我々のところでいろいろ議論しているのは、やはり近接性といったものの重要性。フェース・ツー・フェースで対面で議論するといったことも、むしろネットが広がる、DXが広がれば広がるほど、対面でのいろいろな形での接触というのが非常に重要になってきていると思っています。

そのところで、いわゆる地域の価値といいますか。しかも、それぞれ個性を持っている。そして地域の中の多様な人たち、企業といったものが密接に絡み合うことが非常に重要なのだといった形で、まさに包摂的な成長をどのように考えていくか。新しい包摂的な成長における地域の在り方というのが、まさに今御指摘のように議論されているところだと思っています。

○伊藤和真氏

ありがとうございます。今の御指摘、僕らもいろいろ議論しているところなのですが、プラットフォームを提供するだけだとなかなか使ってもらえないこともあったりして、割と政策担当者の方に伴走して、例えば意見交換をセッティングしたり、有識者の方とおつなぎしたり、そういう幅広い政策推進のサポートをさせていただいている状況はあるという感じになります。

○安田委員（株式会社ボードアドバイザーズ シニアパートナー）

去年、経済同友会で持続可能な地域経営の在り方ということで、地方行政サービスについても厳しい財政状況の中で広域連携が1つの解決策ではないかということ提言したのですが、そうはいうものの自治体間の利害の対立であったり、自治体のリーダーシップの欠如などがあって、なかなか効果的に進まない現状があるというように伺っております。それからP16の資料でも地域生活圏を設定する等の圏域の取り組みも自治体間の協力が必須の前提です。

「地域未来投資促進法」というのは非常に意欲的な取組であったと関係者からは聞きますが、地方の小規模な事業者にとっては市町村に対する基本計画ですとか、連携支援パートナーの連携計画策定といったと非常に事務作業が多く人的な資源も限定的であることから、時間がかかったと聞きます。

ただ、ここで面白いなと思ったのは地方銀行の関わりで、連携パートナーとしての地方銀行の存在感がある意味うまくいったケースが見られ、地方銀行もそれぞれお金の貸出しからコンサルティングサービスとい

うことで転換を図っている中で、地方銀行の巻き込みということが地域経済の活性化に貢献するケースもあります。

○松原氏

御指摘ありがとうございます。まさに今地域未来投資促進法は5年が経とうとしているので、どのように議論を深めて改善していこうかというところでもあります。

その中で今御指摘いただいたような形でたくさんの基本計画が出てきていまして、基本的には県であるとか、それから市町村、基礎自治体が中心になって出しております。そこはもう少し広域的な連携を進めていくべきという形で、今いろいろな議論をしております。枠組みとしては連携支援計画という形で、県の中ではなくて県と県をまたいだ形で、例えば先ほどのスライドでも出しましたように北陸3県が連携して国際競争力をつけるような、工作機械産業をどのようにつくっていくかというような議論を実際にしてきています。そういう形で進めて、そのときにどうしても自治体ですと県の中であるとか、基礎自治体の中という形で閉じた議論が多くなってきます。予算とか、いわゆる権限もそうなのですが、そこをつなげていくためには企業のような、企業にとっては自治体の境というのはそんなに気になりません。それから大学です。このような形で様々な主体といったものがいろいろな合意形成をしていく中で、広域的な連携を進めていくべきと考えております。

○後藤氏

それでは、私は先ほどおっしゃられた御質問の後半の地域金融機関の関わりのほうについて、コメントさせていただきます。地域の中小事業者に対する支援の在り方については、いろいろと議論があるところかと思えます。例えば非常に大まかな整理といたしましては、従来のやり方はどちらかといえばたくさんメニューを用意して、それを自主的にチョイスしてもらって、先ほどおっしゃられたいろいろな手続を経て書類を書いてもらったりして、当事者に任せるといった色彩が強かったと思うのです。

しかし、実際の現場の状況を考えますと、それだとなかなか有効に政策が浸透していかない。ひいては地域の中小事業者の成長、あるいは最近の言葉で言いますと新陳代謝が進みにくいところがあるかと思えます。そうしたところで、いわゆる背中を押すといいたいでしょうか。伴走しつつ気づきを提供し、そしていろいろ支援していくという存在。あるいは、そういう支援の仕方というのは恐らく新たな方向性として重要だろうと考えられますが、我が国の現状に鑑みますと、その重要な担い手として地域金融機関というのは非常に有力な候補になり得るだろうと思えます。

ただ、ここで1つ注意しておかなくてはいけないと思えますのは、地域金融機関は金融機関で本来業務でありますコマースバンキングという重要な業務がありますので、言ってみればあまり地域金融機関に、これまで仕事をしていなかったのではないかという先入観でたくさんの方のことを期待し過ぎるのは、それはそ

れでないものねだりになりかねないと思いますので、地域金融機関がリスクを取りやすくできるような制度的な仕組みとか、これはもう金融行政のほうの話になってくるかと思いますが、金融と一体となったいろいろな検討が、あるいは取組が必要になってこようかと思います。ただ、方向性として地域金融機関が有力なプレーヤーになるということに対しては、私は異論ありません。

○伊藤和真氏

僕は福岡のベンチャーキャピタルで働いていまして、実際に福岡の銀行の方に出資していただいて、リスクを取って僕らVCにLP出資することで福岡のベンチャー投資が増えていった事例があったので、すごい共感するところがあります。

あと地域のDXというところも議論があったと思うのですが、僕はZ世代と言われる世代で、正直SNSも中学生ぐらいからずっと使っていて、むしろ寝ているか、オンラインに接続されているかぐらいの世代です。デジタル化というのが、ああ、そうなのかというか、むしろ違和感があるぐらいの世代なのです。

基本的にオンライン化というか、IT人材が増えていくと思うのですが、福岡の事例だと、市長もすごい積極的な方だったのですが、ハブとなるようなIT人材。例えば起業家であったり、そういう人たちに福岡へ移住してもらったり、住んでもらって、そこから起業して、その人たちが実際に東京から起業家を呼んだり、事業を呼んだり、そういうソフトな政策というものが必要になってくるのではないかなと思っています。

○伊藤邦雄委員（一橋大学 名誉教授／一橋大学 CFO 教育研究センター長）

ありがとうございます。3名の方のどなたにお答えいただくのがいいかわかりませんが、地方における中小企業と今話題になっているDXとの関わりなのですが、そもそも今日問題にしているような、さっきの伊藤さんのような方は、どちらかというと希少なタイプかもわかりませんが、中小企業はDXにどうアクセスできるのか。つまりDX、DXと言うけれども、どのようにDXを始めたらいいいのか。そもそも簡便な利用法ってあるのかどうか。もちろん地域金融機関がそこで果たす役割もあると思うのですが、ぜひそれをお伺いしたいと思うのです。

とりわけ経済産業省から今年4月8日、先日、中堅・中小企業向けのDX実践の手引というのを公表しました。取組例が3例紹介されていますし、具体的な事例が10例紹介されていて、恐らくこれは中小企業がDXにアクセスする非常にいいガイドラインになるのではないかと思います。つまり世の中DXと言っているけれども、中小企業がどうやってDXにアプローチしたらいいのかという現状と、もしこうしたらいいというお考えがあればお聞きしたいのと。

もう1つは、今日の経済産業省が作ってくれた資料でもそういう指摘があったのですが、地方の中小企業だと高度専門人材が不足している。人事機能に多くのリソースを割けないのだということで、先ほど

伊藤さんの福岡の例がありましたけれども、シリコンバレーなどでよく言われるレンタル専門職人材の活用。言ってみればレンタルCHROとか、レンタルCDXOとか、レンタルCFOとか、何も中小企業が存在する地域に行かなくても、もう今やリモートでやれるわけですね。そうすれば費用もそんなにかからないし、まず高度専門人材を活用できて、そこにアクセスできるというやり方があると僕は思っているのですけれども、この辺についていかがでしょうか。

○松原氏

伊藤先生、御指摘ありがとうございます。おっしゃるとおり東京もそうかもしれませんが、むしろより地方の中小企業のDX化というのはまだまだ課題が非常に多く残されております。IoTとか、AI導入といったものについてはある程度進んで、要するにデジタル化は進んできているのですけれども、DXという、組織あるいは経営といったものの中身にまで入った形でのトランスフォーメーションのところについてはまだまだ進んでいません。それは人材というよりは、むしろ経営者のDXに対する姿勢も含めて、いろいろな形で改革が必要だと思うのです。そこは経済産業局、地方の方でいろいろな形で、伴走的な支援という形でかなり出てきております。

ただ、まだまだ数は多くはなっていません。道半ばではあるのですけれども、地域未来牽引企業をはじめとしてリードしていくような人たちが出て、そのあともなかなか難しく、やはり信頼関係が必要になってくる。経営の中まで入ってくることになると信頼関係が必要になってきますので、地域のベンダーを使うとか、あるいは東京とうまくコラボしながら進めていくとか、その辺りの工夫がかなり必要になってくるかなと思っています。

○後藤氏

伊藤先生、重要な論点の御指摘ありがとうございます。地域の中小企業におけるDX、あるいはデジタル化については、恐らく大きく二段構えかと私は認識しております。

まず1つは、そもそも中小企業。特に地域の中小企業においてはデジタル活用の浸透度合いが非常に低いので、まずはその活用を進めてもらうことが第1弾かと思います。まだDXという段階ではないということではないかと思います。ただ、とはいいいましても、地域事業者の中にもDXのプラットフォームに乗ってこれそうなレベルの事業者もいらっしゃいますので、そういうところはまさに最近のガイドブックではありませんけれども、さらにレベルアップを図っていただく。二段構えかと思っています。

それから後半でおっしゃられた、今度は逆に中小企業から財・サービスの提供を受けるに際してのデジタルツールの活用ということに関して、全く先生がおっしゃった可能性は今後有力な方向かと思っています。ただ、現実には先ほど申したことに重なりますけれども、まだまだボリュームゾーンであります地域事業者はその段階ではないかと思うので、まずは繰り返しになりますけれども、デジタル化を進めていただく

いう段階かと認識しております。

○伊藤和真氏

オンライン化、DX化というところで必要なのは経営者トップの覚悟だったり、危機感を持つことが必要かなと思ってまして、僕自身、自動車産業の愛知で生まれて、その産業へのリスペクトだったりもあるのですけれども、それこそ僕ら若い世代だと車をそもそも持たない世代だったり、ただ、テスラは格好いいと言うのです。テスラは買ったときからどんどんアップデートされていくので、全ての産業がオンライン化するので、そこに対して自社だったり、自分の産業も適応しないといけないという覚悟だったり、危機感を持つことが大事なのではないかなと、ちょっと精神論チックなのですけれども思います。

(3) 文化について (ゲストプレゼンテーション、自由討議)

○大林剛郎氏 (株式会社大林組 代表取締役会長・公益財団法人 大林財団 理事長)

御紹介いただいた大林でございます。今日はお招きありがとうございます。私の肩書は、大林財団の理事長と大林組の会長以外に、日本経済団体連合会で共同で外交委員会委員長を仰せつかり、今非常に話題となっている経済外交を取り扱っています。もう1つは、国際芸術祭「あいち2022」を組織委員会会長としてお手伝いさせていただいております。

今日お話しすることは4点ほどありますが、1点目は、日本人は人と違うことをするのが非常に苦手である、あるいは人と違うことをする人を育てることが非常に苦手であるということです。先般、南場さんや落合さんと一緒に、人文知フォーラムが主催する人文知応援フォーラムでパネルセッションを行い、モデレーターをさせていただきました。そのときの基調講演がノーベル生理学・医学賞を受賞された大隅先生だったのです。大隅先生は今の若い研究者に対して大変な危機感を持っておられて、今の若い研究者の方々は非常に上手に論文を書くけれども、何か人と違うことをするのが非常に苦手である。その後のパネルセッションでも、やはり教育に非常に問題があるのではないかなと。そういう人を育ててこなかったところに、一番大きな問題があるのではないかなという話がありました。大隅先生から基調講演の後のパネルセッションにも一緒に加わって、いろいろな方々と意見を交換したいとお申し出をいただき、パネリストの方5人と2時間を超えるパネルセッションを行い、おかげさまで大変盛り上がりました。

そういう中で盛んに地域の話も出ましたが、特に戦後、日本が産業復興、経済復興で追いつけ追い越せという中で、やはり東京、中央を見てきた。よそがやっているから俺たちもやるのだということで、本来あった地域色というのがどんどん失われていった。それによって今本当にいろいろな形で特色を出してソフトパワーでというときに、本来の地域の良さみたいなものが今失われつつあるのではないか。

同じようなことが実はアートの世界でも言えまして、アーティストはまさに人と同じコンセプトでやっても評価されなくて、人と違うコンセプトで、どういう表現方法で制作するか。世界の誰もやっていないよう

なことをやった人が評価されるわけです。

これはアーティストだけではなくて、実はコレクターもそうではないかなと。人がこれを集めているから集めるというのではなくて、自分の目を見て、自分の考え方でコレクションを積み上げていくのが世界では非常に評価されているような気がします。私などはそういう意味でアドバイザーなどが全くいなかったもので、本当に好きなものだけを収集してきたわけですが、おかげさまで海外などでは、そういうことを評価していただける方も大勢いるなと思ったりしております。

2番目に、世界的に見て日本の活力とか、世界の中での日本のポジションが低下しているのは否めないと思うのです。その辺の危機感を大勢の方々が持っていて、実は数年前にサンフランシスコ近代美術館がファンドレイズしたときにお手伝いして、私も驚くぐらい皆さんがいろいろなお手伝いをしてくれました。今世界のシンクタンクとか、大学とか、美術館のトップはアジアでは中国系、韓国系といったような人たちがリーダーシップを取っている。ジャパノロジストはもう本当に今いなくなっている。これで本当に良いのかということを訴えまして、その辺の危機感というのは皆さん共有できていて、少なくとも美術館に俺たちが寄付して、日本人もアメリカを応援しているのだぞと見せてやろうということに随分賛同していただいて、数か月で1億円を超える寄付を集めることができました。おかげさまでジャパニーズフレンズルーム、日本友の会ルームというのをサンフランシスコ近代美術館につくることができました。これは是非SFMOMAに行かれたら見ていただければと思います。それぐらい日本の活力、あるいはポジションというのに皆さん危機感を持っていることは事実だと思います。

これをどうしたら良いか。まさに愛知県はものづくりで、例えばインバウンドも産業観光みたいなものが高く評価されてきたわけですが、私はこれからさらに一歩進んで、いかにクリエイティブな企業になれるかというためには日本の産業と、それからクリエイティビティというのを、ソフトパワーをうまくミックスさせることがすごい大事なのではないかと考えています。ですから、日本のサイエンスと、それから人文知というのをうまくミックスさせることによって、さらに日本はポテンシャルを伸ばしていくことができるのではないかと考えております。

3点目は、日本では現代美術がものすごく疎んじられているという言い過ぎなのですが、何か難しいものだよねと考えられているということです。現代美術、ちょっと勘弁してくれみたいな話があります。一方、海外では欧米だけではなく、アジアの富裕層だけでなく、一般の国民の間でも、現代美術というのは今の美術だよねということで普通に受け止められている。この普通さというのがなかなかなくて、国立美術館でも大阪にある国立国際ぐらいが現代美術を専門に扱う美術館で、それでもほかのいろいろ人気のある展覧会と組み合わせていかないと人が来ない。人が来ないと非常に批判されるという状況にある。東京都現代美術館や、ほかに広島現代美術館などがありますけれども、もう少し現代美術というのを身近に感じられるものにできないかなと。それができるのは教育だと思いますので、やはり小さい頃からの教育で現代美術がもっと親しいものになるような、そういうことをやっていただきたい。あるいは、そういうことを教育できる人

たちを育ててほしいと思っています。

海外の美術館などに行くと必ず小さい小学生みたいな子が床に座って、お兄さん、お姉さんが非常に面白おかしくアートを身近に感じるように教えているのです。本当に幼児教育も含めて、そういうことが大事なのではないか。その結果、世界でのいろいろな共通言語になっていくと思いますので、そこをぜひやっていただきたい。

最後に、日本の場合はどうしても国民にあまねく普及させるということが、特に霞が関の政策としては大事になってくるのですけれども、私は何かトップスターを育てることももっとやっていいのではないかなと考えています。なぜかというとトップスターが出るとみんな憧れて、それを目指す人が出てくるわけです。

私は日本卓球協会の会長を10年務め、ちょうどロンドンオリンピックのときに初めて卓球のメダルを取ることができました。ロンドンで福原とか平野が一人勝つたびに日本の卓球教室にわっと人が押しかけて、それで卓球人が増えるということで結局裾野を広げることになる。

実はスポーツでは、ナショナルトレーニングセンターのようなもので非常に集中的にオリンピックアスリートを育てることをしているのですが、アートに関して言うとあまりそういうことができていません。ですから、私が今やらせていただいている愛知の芸術祭などは、本当に世界のすばらしいアーティストを日本に紹介する。それから日本のすばらしいアーティストを世界に紹介できる良い機会なのですから、そういうものをもっともって国が応援していただけると、本来良いのではないかなと思ったりもしております。

いずれにしましても、アートが産業になるのかというのはよく分かりませんし、アートと産業との距離感には実は非常に微妙なところがあるのですけれども、アートと文化、人文知、ソフトパワー。こういうものを日本はうまく活用することによって、ますます魅力のある国になるのではないかと私は思っております。駆け足になりましたが、私からのお話は以上です。

○伊藤和真氏

僕も現代美術が大好きで、バスキアさんとか、オラファー・エリアソンの美術展は絶対行くのです。僕は愛知県瀬戸市出身で、これは科学的なファクトはないのですけれども、瀬戸市は10万人ぐらいの都市なのですが、それこそ藤井聡太君とか、メルカリ創業者の山田さんとかクリエイティブ人材が結構多くて、それはなぜかと考えたとき、焼物の町なので小学校の1学期に1つ作品を作るのです。なのでクリエイティブになるのではないかなと思ったりするのですけれども、活躍されている方は割と美術だったりとかに親しんでいるのではないかなとも思います。

あと4つ目のトップスターを育てるのが大事というところで、それこそ経済産業省さんの未踏プロジェクトがあると思うのですけれども、エンジニアの人たちに対して結構保証していったり、支援をするところなのです。その未踏プロジェクトを経済産業省さんがやっていると知らないぐらい、すばらしい制度だと思っていて、未踏プロジェクトというとめっちゃくちゃ格好いいし、すごいすばらしいスターのように扱われて起

業しやすかったりするのですけれども、それこそ美術家だったり芸術家が国の支援を得られる。箔がついたり、それこそ金銭的な援助が得られるだけでもすごいのかと思っております。

○大林氏

今おっしゃったポイントは結構大事で、私が日頃思っているのはアートの支援。アートは体制と反発したりすることも結構あるし、自由に物を言えるというのがすばらしいところでもあるので、それは国が支援していたとか、だけどそういうものが知らないうちにインフラとして、あるいはプラットフォームとして実は準備されていた。その上でいろいろな人たちが活躍できるような、そういうシステムというのが本当は一番理想的なのではないかなと思います。

○松田委員（東京都立大学大学院経営学研究科 教授）

ありがとうございます。松田と申します。御説明どうもありがとうございました。

私は1つ質問なのですが、先ほどナショナルスポーツセンターになぞらえて御発言いただいた、あのアイデアは非常に面白いなと思いました。ある意味成功例というのを、ではアートの世界に展開するとき何がキーポイントとなるのか。ここは押さえておくべきこと。あるいは逆に、アートの世界でやってはいけないようなことですね。その辺りのポイントが幾つかございましたら追加で教えていただければと思います。

○大林氏

ある意味ストレートな質問なのですが、答え方は非常に難しいと思います。まず何が良いアートであるかというのは非常に主観的な問題なわけです。

ただ、言えることは、やはり世界で評価されるアートというのが良いアートとなっていくことは間違いないので、ではどうやったら世界で評価されるようなアーティストが本当に生まれるのだとか、どうやったらそういう人が世界で紹介されるかということになると思うのです。

私は割とクリエイティブな世界で本当にスターをつくってというのは無理だと思うのです。しかし、日本には素晴らしいタレントを持ったアーティストの方は大勢いるわけです。これはもうビジュアルアートに限らず、パフォーマンスアートでも何でもそうなのです。ただ、そういうものが世界のマーケットで全く紹介されていない。あるいは紹介されても、結局そういうアーティストにコレクターがつかないために忘れ去られてしまうという例がたくさんあるので、すばらしいアーティストというのを見つけて、それを世界で紹介する。あえていうなら、世界のマーケットで紹介していくことが我々もできることなのではないかなと思います。

ただ、何遍も言いますがけれども、誰が本当にすばらしいアーティストかというのは慎重にみんなでいろいろ考えないと、そこは非常に難しい。マーケットが決めるのかというと、最近はマーケットも投資というこ

とを考えたりのので、投機的に値段が上がるから良い作家かという、そうでもないと思いますし、結局グローバルなセンスを持った人たち。学芸の人たちもそうですし、それからグローバルな情報を持った人たち、グローバルな目を持った人たちというのをどんどん育てていく。アートの周辺の人たちですよ。そういうものを育てていく必要があるのではないかと思います。

○齊藤委員

今の話に対応しての話ですけれども、私、基本的にいろいろな意味で今の時代は、一人一人を生かしていく時代になって、そこからコミュニティの話とか、地方の話とか全部同じだと思うのです。

先ほどのアートの話、人と違うことをやっていくという話は、逆に一人一人がある意味で自分がやりたいことという言い方はちょっと極端かもしれないですけれども、好きなことをやりながら、それで道を追求すると、結果的にはアートの人材になるとか、何とかの人材になるという話で、多分、それで人材ができていくのだと考えています。幼児教育のところからそういう環境をつくっていかなければ、先ほどあったように日本の中でそういう人たちが世の中に広がっていかない。経営的に言うとある意味では事業が拡大しないように思います。

そして、そのモデルの実現には、やはり、そういうアートの周りに経営をしていくような人材がいないように、私は感じています。

いろいろな意味でそれぞれの人たちを活かすという話が1つと、そういう環境をつくるという話と、もう1つは、そういう人たちを生かしていくような経営人材が必要かと思っています。ちゃんと世の中にこの人たちを広めていく、つまり、事業を拡大していくセンスをもつ、そういう人を併せてつくと今の話は成立しないなと考えています。

これは極論すると今の産業構造の在り方自体が縦になっている時代での、それぞれの領域に閉じ込めた状態で、何か仕組み、仕掛けをつくって、そこでやらせているというやり方から、ある意味で、今言われているティール型組織的な構造に変えて、それぞれが（自律的に）やりながら最後は、みんなで意見を合わせてやっていこうといったような、そんな業界構造とか、産業構造とか、そういうことをつくっていかないと多分無理だと思う。ここは、恐らく、経済産業省がもうちょっと大きな考え方を持って、がらっと全体を変えるように動かないと難しいのではないかなと私は考えていますけれども、以上です。

○伊藤邦雄委員

ありがとうございます。大林さん、大変興味深くお話を聞かせていただきました。いろいろ考えさせられることも浮かんでまいりまして、私自身が前から考えていることをちょっと申し上げさせていただいて、大林さんのお考えをぜひ伺いしたいと思うのです。

先ほどサンフランシスコ近代美術館のファンドレイジングの話があって、寄付が1億円集まったというお

話を聞いたのですけれども、私、かねがね、どうも日本は欧米と寄付文化というのが大きく違うのではないだろうか。言うまでもなく、例えばアメリカだと富裕層は非常に気軽に寄付をするわけですよね。日本は寄付をするときに何か覚悟を決めるようなところがあって、それはマインドセットの問題と言えばマインドセットの問題なのですけれども、アートの世界にあまりプラグマティックな次元の話を持ち込むのはいかがかと思いますが、私、税制の違いが大きいなと思っておりまして、日本は大分改善はされているのですけれども、いまだ損金算入ですよね。言ってみれば、寄付の部分は費用として計上してよろしいと。ところが、米国などはもう税額控除そのものなので寄付をするインセンティブが全然違う。そのインセンティブの違いが寄付に向かい合う国民性の違いに、どうもつながっているのではないかとかねがね思っていたのです。確かにアートの目利きの問題はあると思いますが、やはりお金が集まってくることがアートをめぐる様々な世界の広がりにつながってくると思うので、この辺、大林さんはどのようにお考えかお聞きしたい。

もう1つ、私、よく存じ上げている方なので、今日非常に強く想起されたのはYKK株式会社の創業者の2代目である吉田忠裕さん。同社はもともと黒部出身ですので、今吉田さんは会長を退いて黒部、あるいは富山で、富山シアターを初め芸術・アートの奨励といいたいでしょうか、振興にある意味では全ての時間をささげるぐらいのことをやっておられるのです。それは吉田さんの志といえば志なのですけれども、吉田忠裕さんのような方がもっとも増えてくると、とりわけ日本の地域は大分変わってくるのではないかなと。

この2点を強く思っているのですが、ぜひ大林さんのお考えをお聞きできればと思います。

○大林氏

吉田さんは私も大変尊敬する経営者のお一人ですけれども、文化支援の面でも本当に素晴らしいことをやっておられるなど。同じようにベネッセの福武さんは、少しアプローチの仕方は違うのですけれども、経済は文化のしもべであると言って、しかも地域に非常に集中して投資をしながら、それをやっておられる。

先ほど申し上げたサンフランシスコ近代美術館、SFMOMAのファンドレイズも、実は日本経済団体連合会のC BCCという税控除システムを利用させていただいたので、かなり前に進んだところは正直言ってあります。

それから今回愛知のお手伝いをさせていただいて、実は企業版ふるさと納税をものすごく活用させていただいています。こういうものがあまり知られていないのですけれども、結構いろいろなシステムがあって文化をサポートする助けになっていることは事実だと思います。

ただ一方で、もう1つは、僕は宗教的なものもあると思うのです。やはり仏教とキリスト教の違いみたいな、あるものをもう無条件に差し出すのか、それとも余ったものを差し出すのか。その辺の感覚的な違いもあるのではないかと思います。しかし、どのようにしたら本当にみんながそのようになるかというのは社会情勢とか、システムだけではなくて、いろいろな要因があると思うのです。誰かがそういうことをやっていると、例えばZOZO創業者の前澤君は今千葉に美術館を造ろうとしています。ですから、少なくとも地域の部分では、ものすごく特定の個人経営者がその地域の文化の発展に貢献。これは何もビジュアルアートだけで

はなくて、いろいろな形で地域の文化の発展に貢献するチャンスがあると思いますし、実際に今経営者の方で、自分の地域を大事にしたいという人はものすごく増えていると思うのです。これはすごく良いと思いますし、古くは大阪の中之島公会堂も個人の寄付でできているわけです。それからこのたびようやくオープンした中之島美術館は、6,000点ある収蔵美術品のうち4,900点が実は寄付によるものなのです。もちろんいろいろなものが混じってはいますけれども、6,000点のうち4,900点がいろいろな個人の寄付によって成り立っている。私、これは本当に日本も捨てたものではないなと思っております。

ただ、その前に、税制とかいろいろな理由で寄付するものがだんだん減ってきている。ですから、もう少し皆さんにいろいろな美術に目を向けてもらって、収集してもらって、母数を広げていかないとだんだん寄付する先も細っていってしまうのではないかなということは危惧しております。

○安田委員

教育とアートということは非常に大事だと思いますし、多様性の社会をつくる面でも自由なアートはすごく大事だというお話、本当にありがとうございました。

1つ、大林会長がアートと産業の距離感は実は微妙であると言われたことについてお伺いしたいのですが、アート市場、ちょっと古い数字なのですが世界で7兆円ぐらいあるのでしょうか。そのうち40%がアメリカで、日本は300億円ぐらいだということなのですが、付加価値の非常に究極なものなので、お金の動き方が多少ロンダリングに使われたり、投機対象にもなります。ある意味クリーンでインテグリティのある産業としてアート市場を育てるために何か気をつけなくてはいけないことは、あるのでしょうか。

○大林氏

逆に私自身は、クリーンでないアートマーケットってどれぐらいあるのか、ちょっとよく分からないので、そのところはすごくお答えしにくいというか、できないですけれども、一般論で言うと、まずは裾野を広げていくということと、それからコレクターを増やすことによって、当然母数が広がれば寄付をする人が増えていくわけです。

昔と違ってマネーロンダリング的なものはもう極端に減っていますので、それが結果としてほかのものに置き換わることは多々ある。不動産に置き換わる。あるいはいろいろな企業に置き換わることはあるかもしれないですけれども、実際に今国税庁はコレクターをすごく調べています。海外での作品の購入にはものすごいセンシティブにやっていますので、そこをくぐり抜けてということはできないと思うのです。ですから、そういう使い方にはならないと私は思っていますけれども、一方で海外と比べてとにかく富裕層のパーセンテージがあまりに低いし、規模も違う。ですから、アートに対する投資も当然少なくなっているのと同時に、先ほどちょっと申し上げたように現代美術に対する偏見というとなんですが、何か訳の分からないものだよなみたいな、ですから、学校の先生も現代美術は教えないみたいな、そういうことになってしまっているの

ではないかなと。その両方かなと思いますけれども、ちょっとお答えにならなかったかもしれないです。

(3) スポーツについて（ゲストプレゼンテーション、自由討議）

○為末大氏（株式会社Deportare Partners 代表取締役CEO）

よろしくお願ひします。為末と申します。スポーツについてというお話ですので今日は3つにまとめて、産業に関すること、教育に関すること、外交に関することでお話をしたいなと思います。

実はスポーツの定義が、スポーツ界もあまり定まっていなくて、いろいろな言われ方をします。中には将棋や囲碁がスポーツに入っていて、実際にアジア大会で代表を選んだりしたこともあって、それに対して賛成するスポーツ界の方もいれば、囲碁では心拍数が100を超えないじゃないとか、反対する方もいる。そんな状況なのですけれども、でも定義が少しずつ変わってきているのも確かです。

もともと当初オリンピックが行われたときは完全な人間と美しい身体みたいなテーマがありまして、ダビデ像が競技している姿を見ていただくとお分かりのように、円盤投げをやっている方の骨格とマラソンをやっている方の骨格が同じなのです。ですので全部の競技の身体が、1つの身体で全ての競技を完璧にこなせるという定義だったのですけれども、現在は相当に多様化してまして、浅田真央さんと室伏広治さんの体形が全く違うように各競技に特化してきました。

それが今はどうなっているかというと、私が考えているのは非スタジアム化という流れで、この何十年間はスタジアムの中でお互いを対立させながら、ある種の疑似戦争的な競技が大変人気だったのですけれども、ここに来てスケートボードとか、サーフィンという競技が増えてきています。これらの競技の特徴は公平性を保ちにくいところなのです。次の波がさっきの波と同じかどうかというのを我々陸上選手みたいな人はすごい気にして、風がちょっと違うだけで不公平だと言ってしまうのですけれども、新しいスポーツの方々はそんなことを気にしない。自然の中でプレーしているという意味で、これから環境と身体の間で遊ぶというのがスポーツの新しい定義になり、そうなってくるとオリンピックのような対戦型、比較的戦っていくような競技は全体の中のある種一部になって、多くがアウトドアとか、人々が外で身体を使って遊ぶようなことがスポーツと呼ばれていくのではないかと考えています。

スポーツ産業ですけれども、日本がこれからスポーツ産業を伸ばして、今15兆円という目標を掲げていますが、これはもう明確に到達しようと思うとベッティングしかないと思います。アメリカではスポーツベッティングが解禁されてきて、私が10年前にいた頃には相当抵抗感が強かったのですけれども、もう今はほぼ解禁の流れとっていいのではないかと思います。ヨーロッパは随分前からオープンにしてまして、スポーツの放映権で相当開きがあるのですけれども、これもベッティングがあるから見ての方が多というのもありまして、かなりこの部分で産業は大きくなり得るのではないかと。ただ、これを日本の中でどうやって合意を得るかはあるかもしれないですけれども、でも数兆円とか、7兆、8兆という数字も出ていますからベッティングというのは非常に大きなキーワードになると思います。

これを考えていく際に日本のチームスポーツの定義を、日本人のリーグとしてサッカーや野球を捉えるのか、日本にあるリーグとして捉えるのかという大きな分岐点があると思います。イギリスにあるプレミアリーグなのですが、イギリス人のリーグだとはもうあまり思わなくなってきていて、イギリスにあるリーグに世界中の人々が来て、そして視聴者もまた世界中の人々であり、ベッティングもある種ちょっと解禁している。そういう感じに捉えていまして、そう考えると日本の中にある様々なリーグをアジアに開いていくという可能性もあるのではないかと思います。

次に産業でいきますと、いわゆるプロスポーツではない世界ですけれども、ヘルスケアの世界がありまして、多くの場合、身体を動かすことは健康に良いよねというぼんやりした認識はありながら、それがまだしっかりと浸透していないところがあるのではないかと思います。

実際に体を動かすことを促して、ドイツなどがゴールデンプランという形で、スポーツをすることで医療費の抑制がこのくらい進むという指標をたしか1950～1960年代に出していまして、それを基にいろいろな取組が行われていったのですけれども、日本もスポーツを通じて高齢化社会の中でどうやってウェルビーイングを高めていくかというようなプランを出してもいいのではないかと思います。これも1つの大きな産業になり得るかと思っています。

次に教育なのですけれども、日本は今部活動が教員の方の長時間労働に支えられて、半ば先生に全部負担を押しつける形でやってきていたのですけれども、もう早晚立ち行かなくなる中で変革を迫られています。私は部活動出身でしたのでこの文化も非常によく分かっていて、いい点もあるのですけれども、一方で部活を経ると実社会に出たときに、実はかなり部活文化が日本社会に影響を与えているか、または日本社会を反映して部活ができていないのではないかという感覚を持っています。

まず1つは、日本の中学生、高校生の練習時間はアメリカ、ヨーロッパと比べると2倍近いです。パフォーマンスの点ではちょっといいのですけれども、それでもあまり変わらないことを考えると、長時間労働の兆しが既にここにあるのではないかと考えています。

もう1つは、実は幼少期に複数スポーツをやるのが奨励されるのですが、日本の場合は小学生ぐらいから単一競技でずっとやっていくという文化が非常に強くあります。中学校の大会では複数競技で出場することを禁じるという文言が入っているのですが、実はこの段階では複数競技をやったほうがいい。ある種1つの物事を極めていくという側面は出ているのですが、別の見方をするとマッチングです。人間それぞれ個性があるので自分に合うものを探す。マッチング期間として小・中を捉え、これだと思った後に、そこに特化するような発想が特にアメリカでは強いのですけれども、日本ではこういうものがなくて、あまり合わない競技を一生懸命やっていることも散見されます。

特に私たちがいつももったいないと思うのは、高校野球の観客席にいる応援団の子たちが1人でもマイナースポーツに行ってくれたら日本のメダルがもっと増えるのにといいながら、あそこに身体能力が高い子が集まっているので、そういう観点もあるかなと思います。

もう1つは、補欠というのが実は日本にしかない概念。アジアにはあるのかもしれないですけども、スポーツをやっているのに試合に出られないという状態を禁じている国もあります。試合に出ないとスポーツじゃないよねという考え方から来ているのですけれども、日本は補欠概念がありまして、この辺りも少しスポーツ観を変えていかなければいけないのではないかと思います。

スポーツ教育のことでいくと、日本の場合はコーチングが駄目だとかいろいろ言われたりするのですけれども、実は結構パフォーマンスがいいと言われていています。特にプロスポーツではなくてアマチュア競技は、少子化なのに比較的いい選手をいっぱい輩出しているよねと言われます。最近ですと大谷選手とか、錦織選手もそうですけれども、世界に通用する人間を結構スポーツ界は今輩出できています。

今のところ世界的な流れはホットスポットをつくって、そこに世界中の選手が来て、切磋琢磨して輩出されていくことが大きな流れになってきています。一番有名なのはIMGアカデミーというのがフロリダにありますが、各国にテニス選手はいますけれども出身地はフロリダというのがかなり多いのは、要するにそこに集めて輩出している。

日本は今アジアのいろいろな国に教えに回っているのですけれども、日本のスポーツ教育のレベルは高いよねという認識は各国にまだかなりありまして、そういう意味ではアジアのIMGのような形で、日本人にメダルを取らせるところから、日本で育った人がメダルを取っていったり世界で活躍する。ひいては、そういう方たちが日本に懐かしさを覚えていただいたり、またアメリカの場合はそのままアメリカ人になったりしますから日本人になっていただくとか、そういうことも含めてスポーツで言うと個人は再現性がないのですけれども、教育は再現性があります。大坂なおみ選手はフロリダで育っているので、（日本は大坂なおみ選手を）どうやってつくっていいかわからないです。錦織選手も、だけど大谷選手は高校野球システムから輩出されていますので、大谷選手の輩出方法はそれなりに知見がありまして、そういうことを大事にしたほうがいいのではないかと考えております。

部活で育っているのです、つい長時間になってすみません。

最後に外交ですけども、日本では荻村伊智朗さんという方が米中、日中の国交が正常化する前に卓球でピンポン外交というのをされまして、これが世界的には非常に評価をされています。スポーツで外交を行っていくことはとても重要だなと思っている中で、私は1つ、柔道って世界で盛んですけれども日本が発祥の地なので、例えば講道館みたいなものがオリジナルのルールで1年に1回、4年に1回行って、そこに世界中の柔道家が、選ばれた8名だけが来れるようなこともあり得るのではないかと考えています。イギリスではもうテニスでトップにいる選手は少なくなっていますけれども、やはりウインブルドンを目指して、みんなイギリスとテニスというのを想起しています、このようにスポーツそのものを強くする発想から、スポーツと何かを掛け合わせてバリューを出していくことも考えられるのかなと思って、今日はお話しさせていただきました。

○翁委員

とても興味深いお話、ありがとうございました。

産業のところでベッティングとウェルビーイングという話があって、ウェルビーイングはすぐ行きそうだなと思うのですが、ベッティングはかなり日本でハードルが高そうに思うのです。この辺り、どういう条件が整っていけば可能になるとか、民間でそういう大きな機運みたいなものが今あるのでしょうか。その辺り、ちょっと教えていただければと思います。

○為末氏

ありがとうございます。何となくスポーツ界はいろいろな情報からベッティングだとなっているので、ただ、国民の理解を得るのはなかなか大変だなと思っています。

ただ、ベッティングとははっきり言えないですが、totoくじは既にありまして、それは思ったよりも浸透しているなという思いがあるのと、もう1つは、日本の場合はベッティングで得られた収益が何に使われるのかということをしっかり透明にして、説明していくことかなと思っています。

私はいろいろ自分なりに見渡して恐らく一番いいのは教育というか、それが次世代の子供たちに向けて使われるような座組みができればいいよと言ってくれるかなという期待感を、すみません、その程度です。

○齊藤委員

ちょっと質問ですが、先ほどIMGアカデミーの話が出ましたがアメリカなどでIMGができて、それで経営している形になっていますけれども、日本で作ろうとしたときにどういう課題があるのでしょうか。

○為末氏

ありがとうございます。IMGアカデミーは、もともとはすごくテニスを教えるのが上手なのだけでも経営が上手ではない方がやられていて、いっぱいテニス選手が出るのだけれども、たしか1回破綻しているのです。名前は違いますが、そのときにIMGが助けたということなのですが、一番大事なことはコーチだと思います。ちゃんとあそこに行けば才能が開発されるということが広がるといいなと思います。

もう1つ、日本の場合、チャンスは、IMG（の受講料）がもう年間1,000万を超えているのです。コストはもう少し高くなっていると思いますが、そうするとアジアからだと、中国からの富裕層とシンガポールの富裕層がすごく増えているという流れで、それ以外のアジアの国から来れなくなったりという側面があって。ですから日本の場合、その金額を出すと、要するにゴルフとテニスと野球とアメフトぐらいしかないという感じなのです。ハードル選手になるとそのお金が回収できないので、そういう意味でも国が多少支援しながら、アマチュア競技に向けたIMGアカデミーというのは今マーケットが空いているような気がしています。そこは比較的アジアでも、アマチュア競技でスター選手を出すモチベーションは各国高いのです。

その辺りは可能性があるかなと思っています。

課題は、やはりコーチですかね。日本人だけではなくて世界中からそういうコーチをちゃんと招聘して、教えられる体制をつくれるかということだと思います。ちなみにIMGは高校を持っていなくて地域と連携しているのですが、恐らく周辺にインターナショナルスクールも必要になるかだと思います。

○伊藤元重部会長

私のほうからちょっと質問なのですがすけれども、先ほどアートのところでチャンピオン、スターを育てるとだんだん裾野が広がるというので、経済学ではスーパースターの経済学があって、さっきおっしゃったようにテニスプレーヤーみたいなのところだと本当にごくトップの人だけでほとんど首位を取って、下の人はそうではない。ただ、それを目指してやるのが結果的に全体を盛り上げる。恐らく今おっしゃった話はサッカーでも、あるいは野球でもあるのですけれども、これをほかのスポーツ全部に広げていくのはなかなか難しいということなのですか。

○為末氏

あると思います。ちょっと分かりやすいものでいくと日本の高校野球と韓国高校野球があるのですけれども、プロの世界のレベルは恐らく日本のほうが少し高いです。でもそんなに違わないレベルなのですが、野球をやっている学校数が10分の1以下なのです。つまりその段階でもうセレクションはある程度見えていて、むしろ集まったエリートが野球にというので、10分の9の子はその他のスポーツに行くか、また違う道に行く。

日本の場合、そのシステムは機能すると思うのですが非効率性があるって、ちょっと残酷なことを言うと、ある年齢から本当にメジャーに行けるかもう見えてしまう世界。オリンピックに行けるか見える世界が来たときに、次の道を選ぶところをもう一歩頑張って、そこから行くこともあるのですけれども、確率としては相当低いところでもう一踏ん張りしてしまうことがちょっとありまして、私は日本のスポーツはドライに向いているものを選んでいたり、またスポーツ以外の道もあるよねというように、もう少し選択肢を広げていくほうがいいかなと思っています。

恐らくここに影響しているのがスポーツ漫画ではないかと思っています。あれでもう少し戦略的な漫画が1つできて複数スポーツをやるとか、そうなるちょっと変わるかなと思っています。

○伊藤元重部会長

この会議でも、やり直しは社会で非常に大事だという話をしていました。スポーツもまさにそういうことですね。

○為末氏

そう思います。セカンドキャリアって問題になるのですけれども、そこにもつながるかなと思っています。

○安田委員

日本では、スポーツマネジメントが圧倒的に進んでいない。まさにスポーツをやってきた方がそのまま経営をやるのでなかなかうまくいかない。Ｊリーグや野球では、ある程度プロの経営者を入れる。プロのコーチや経営者もどういう形で育てていくべきなのかということについて何か御示唆があれば教えてください。

○為末氏

ありがとうございます。これはスポーツだけではないかもしれないのですけれども、権威と権力を一致させてしまう問題かなと思っています。元オリンピック選手は権威があるのですけれども、必ずしもよいマネジメントができるわけではない。まさにおっしゃるとおりで、ただそういう人が出てくると、みんな憧れの選手なので権威はあって、だからマネジメントのプロと、みんなの前で陸上とは何か、柔道とは何かを語る方をきっちり分けるのがまず大切なことかなと思います。

もう一つ、これはスポーツ界の問題ですけれども、そのことをしっかり理解して、そのスポーツをやっていたか、いないかということは関係なく、マネジメントはまた別の問題であることをしっかりスポーツ界が理解することが大事かなと。でもおっしゃるようにＪリーグもそれでうまく行って、しっかり分類できているところが効いているのではないかと思います。

(5) 岩田経済産業大臣政務官挨拶

○岩田経済産業大臣政務官

経済産業大臣政務官の岩田でございます。本日は大変お忙しい中、委員の皆様にも御参加いただき貴重な御意見をいただきまして、誠にありがとうございました。そしてまた今日はゲストスピーカーという形で松原様、後藤様、伊藤和真様、大林様、為末様の御意見の発表もいただきましたし、また議論にも御参加いただいたということで、大変有意義な形で進めることができたと思っております。重ねて御礼を申し上げます。

本日は包摂的成長。特に地域・中小企業や文化・スポーツ政策の在り方について有識者の方も含めて皆様に御議論いただきまして、それぞれの論点について重要な御意見を多数いただいたと、このように受け止めているところであります。

まず地域の産業政策につきましては、私もいろいろ課題意識を持って今日まで見てきたところでありますけれども、いわゆる縦割りではなくて横割りの課題も政治行政の中にあるのだと思います。国が決めた方針だけで地方の多様性を生かせませんし、逆にまた今日も御意見いただきましたけれども、地方からのボトム

アップだけだと一定の地域の中でエゴのぶつかり合いが起こって、大きな政策が生まれにくいといった課題はずっとあるのだと思います。

私、地元は九州ですけれども、半導体のシリコンアイランドを再生するのだという大きな目標は恐らく共有できているのだと思いますが、では九州の経済産業局が大きくリードできるとも正直思いませんし、各都道府県がそれぞればらばらの政策をしていいわけでもありません。

また人材確保なども、こういった課題は正直主体が見えにくいというのがあります。こういった課題にしっかりと答えが出るような具体的な検討を、ぜひこの経済産業省でも進めていきたいと考えております。

また、中小企業・小規模事業政策につきましては、これも様々な御意見をいただきまして、ありがとうございました。地域のそれぞれの主体がしっかりと、金融機関ですとか商工団体の御意見もございましたが、そしてまた各中小企業・小規模事業者がそういったところを活用して自己改革できている方々もおられますけれども、残念ながら、それについていけない方々がおられるのも御指摘のとおりだと思います。そういった場をまた改めてしっかりとつくっていくことも大事だと思いますし、そしてまた今スタートアップの議論を新機軸部会でも皆さんに御議論いただきましたが、GAFAを目指すばかりではなくて地域の経済を担っていく。幅広い意味で社会活動なども含めて社会的企業という言葉もございますけれども、こういったところの議論というものもまた深めていくことができればと思います。

文化・スポーツにつきましても、これは私自身も大変勉強になり感謝をしているところでございます。そもそもの母数、市場の拡大といったことがまず基本にあるのだと考えておりますし、狭い意味での投資ということではなくて包摂的に全体的な価値の底上げがされるような、そういった循環といったものをどうやって生み出していくべきなのか。スポーツの件に関しては、先ほども御議論ありましたがベッティングなど具体的な議論も進んでいるところでございますけれども、こういった点をぜひまた新しい産業として確立できるように検討を深めてまいりたいと思います。

最後に、このような様々な政策の反映に関しての包摂への御議論もいただきました。私自身も政治家の一人としてももちろん多様な意見を受け止めたい。そういう声をいただきたいという気持はありますけれども、なかなか実践ができていないという反省も今日はいただいたところであります。

また、こういう審議会の在り方も、メンバーの方、女性が多いですけれども、少なくとも席についている方で伊藤さんが一番若くて、私が2番目です。ここでもう既に親子ぐらい年が離れておりますので、様々な多様な意見を受け止めるということ。特にまたデジタルプラットフォームの活用も含めて、これも経済産業省は霞が関の中では一番こういったことは実践していくべきだと考えておりますので、取組を進めていきたいと考えております。

本日いただきました御意見をしっかりと踏まえて、また経済産業省として検討を進めさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございました。本日の議論はこれまでにしたいと思います。後藤様、松原様、伊藤和真様、大林様、為末様におかれましては、お忙しい中、貴重なお話をいただきまして、ありがとうございます。委員の皆様におかれましても、長時間にわたり活発に御議論いただき心より感謝いたします。本日の御意見を踏まえまして、さらに検討を進めていくことにしたいと思います。

それでは、以上で第7回の産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を閉会したいと思います。どうもありがとうございます。

—了—